

レファレンス

コーナー

中国の産業事情

澤田裕子

二〇〇二年九月、日本と中国が国交を回復して三〇年を迎える。経済面での関係は三〇年間で格段に深まり、日本企業の中国への生産拠点の移転や中国現地系企業との提携は、二〇〇一年一月の中国WTO加盟以来、ますます盛んである。日中の今後を展望する視点を中国の産業に絞り、アジア経済研究所図書館の蔵書から一部を紹介したい。

丸川知雄『市場発生のダイナミクス——移行期の中国経済』（アジア経済研究所 一九九九年）は、計画経済から市場経済へと移行する過程の中国産業を把握するのに、入門書として読み易い。中国企業間の取引関係、企業内や企業間の組織、市場における流通ルート、および労働市

場について現地調査を行い、産業と市場経済との関連を考察している。市場発生の過程が企業現場から論じられ、中国の産業構造を身近に学ぶことが出来る。

黒田篤郎『メイド・イン・チャイナ』（東洋経済新報社 二〇〇一年）は、中国経済を論じる出版物が書店に溢れるなか、実用書として内容が充実している。現地系企業の産業競争力、産業集積地の優位性を述べるとともに、中国が抱える国有企業、金融・財政・通貨、政治に関する問題についても実態を報告している。ASEAN・日本との比較分析も他地域に視野が広がって興味深い。

また、中国の産業政策をより深く研究するには、丸川知雄編『移行期中国の産業政策』（アジア経済研究所 二〇〇〇年）が有用である。個別産業の発展経緯を詳細に分析し、経済発展と市場化を支える産業政策の補完的役割を論じている。中国の産業政策を歴史的、制度的側面から分析するとともに、地方分権型産業政策についても多面的に考察している。広範な産業分野を網羅し、豊富なデータと現地調査に基づく分析は、産業ごとの課題を明示しており、今後の中国産業を展望するうえで参考になる。

市場化による中国経済の構造転換を理論的な角度から捉えるなら、中兼和津次編『経済——構造変動と市場化（現代中国の構造変動 二）』（東京大学出版会 二〇〇〇年）を

参照したい。中国経済を多角的に考察し、改革開放政策の実態と中国国内で争点となっている問題をマクロ的に分析している。特に第四章で、産業集積の視点から中国国内市場の統合と地域発展を分析し、地方政府の影響などの要因を探りつつ、産業立地が地域的に集中した経緯を考察している。

産業集積に焦点を当て中国と他地域を比較分析する場合は、関満博編『アジアの産業集積——その発展過程と構造』（アジア経済研究所 二〇〇一年）が参考になる。中国については第二章で、経済改革・対外開放後の中国各地で形成されるようになった産業の地域的集中に注目し、この産業集積が中国内外の競合地域に対して今後も強い競争力を発揮するであろうと考察している。以上、様々な視点を紹介した。

他方、中国産業の変遷を把握するには継続的なデータ収集が欠かせない。そのため参考資料として挙げられるのが、丸川知雄編『中国産業ハンドブック 二〇〇一—二〇〇二年版』（倉書社 二〇〇〇年）である。広範な産業分野を「基本動態・主要企業・重要事項年表・情報源・重要指標」を共通項目として網羅的に記載している。依拠するデータが若手古くなっているが、産業事情を横断的に把握するのに便利である。また、『中国経済・産業データハンドブック 二〇〇〇年版』（アジア

産業研究所 二〇〇一年）は、アジア産業研究所が中国政府各当局より入手したデータを翻訳・編集した資料である。多岐にわたる産業分野の情報日本語で得られる。

中国産業を中心に文献を紹介したが、中国経済のアジアへの影響も無視できない。国際情勢を展望すると、二〇〇一年一月、中国とASEANは自由貿易協定を締結することに基本合意し、各国・地域間の貿易規模は拡大の方向にある。中国と競合するアジア産業の今後を展望する材料として、丸屋豊二郎・石川幸一編著『メイド・イン・チャイナの衝撃——アジア二カ国・地域から緊急レポート』（日本貿易振興会 二〇〇一年）を紹介する。日本を除くアジア各国・地域への中国経済の影響を統計データと現地調査に基づいて報告する資料である。国・地域ごとの課題と対応策を挙げ、アジアと中国が協調して生産分業構造を構築する必要性について論じている。

本稿では経済・産業に関する文献を追ったが、それだけでもアジア全体の相互依存の深まりと、それにもなう各国・地域の複雑な構図が見てとれる。いまや「世界の工場」として台頭する中国産業の成長を、日本経済の「脅威」としてよりも好機として捉え、両国相互の発展を図ることが、これからの日中関係において重要になるであろう。

（さわだ ゆうこ）図書館書誌参考課